

<b>Title</b>	情報財生産過程における一考察
<b>Author(s)</b>	石部, 公男
<b>Citation</b>	聖学院大学論叢, 1: 35-48
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=1618">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=1618</a>
<b>Rights</b>	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

# 情報財生産過程における一考察

石 部 公 男

## 目 次

序

I 経済財としての教育情報

II 教育情報の価値と経済法則

III 情報の単線型迂回生産

結びにかえて

## 序

W. Petty や C. G. Clark の法則、あるいは G. Hoffman の経験則に基づくホフマン比率については、日常の手近なデータから日本では比較的簡単に実感できる状況になっているといえる。確かに、米国などととも日本第3次産業の全産業に占める比率は圧倒的に高くなり、サービス業の占める割合はその所得構成比率でも労働力構成比率でも最も多くなっており、更にその比率を高めてきている。<sup>(1)</sup>

サービス業の中でも教育に関するものについては、教育の本来の目的と企業性との関係から純粋な経済問題として取り扱われることに対して多少の問題が存在しないわけではない。これは教育を投資としてみるのか、消費としてみるのかという論争とは別に、日本においては教育ということがらを経済現象としてその対象にすること自体なじまない側面を歴史上もっていたからだともいえる。

しかし、教育を歴とした経済問題として取り扱うことはもちろん可能であり、現にそのような面からの取り扱われ方がなされているのである。このことは教育ということがらを心理学や社会学など、経済学以外の立場から扱うことが可能であるように、経済学の立場から取り扱うことも十分可能であることを意味しているとも言えるのである。

教育を経済学の対象として取りあげる時、教育と費用の関係や財政の面から取り扱われることが比較的多かった。教育が費用であるのか投資であるのかという論争についても、主としてこのよう

な観点からの論争であったといえる。また、かの A. Smith もすでに200年以上も前に教育のための諸機関の費用について見解を述べている。<sup>(2)</sup> もちろん Smith の述べていることがすべて今日の状況にそのまま当てはまるわけではない。<sup>(3)</sup> しかし、彼の取り上げ方は教師を専門的職業人とし、医者や弁護士などと同列に置いた上で、サービス業としての労働力の供給という立場にたった見解であったといえる。教育に携わる者の労働をサービスの提供として捉えていることは、これ自体、今日的に見ても誠に当を得た見解であったと考えられる。

しかし、今日の教育が単なるサービスの提供ということだけでなく、そのサービスの本質を経済的な立場から吟味をし、明確にした上で、経済学上の成果となっている各種の経済理論に対応できるかを検討しなければならない。本論文は、このような意味から、教育におけるサービスを広義の経済財の1つとみなすことにより、教育が財生産の1形態であり、更に、その財はサービスというよりも情報としての特別な経済財としての生産活動であることを示そうとするものである。また教育という活動が、単にサービスの提供という事ではなく、財生産の側面をも持つと同時に消費財の生産の面をも同時に内包している特別な教育情報の生産活動であり、更にこの活動は迂回生産活動に組み入れられるべきものと考えられるのである。

経済のソフト化がより強く意識されるようになってきている今日、消費の個性化、多様化の指向もまた一つの社会の潮流ともなっているといえる。今までよりも更に高度な知的創造という面での労働力の活用はますますその重みを加えてきているといわざるを得ない。<sup>(4)</sup>

すでに、迂回生産の原理については、資本の生産力を説明する理論として Böhm Bawerk により展開され、また F. A. Hayek らによっても更にこの理論の展開が試られていることはよく知られているところである。単線直進型の生産構造のみでなく、複線回帰型の生産構造についても、すでに K. Marx によって、その構造観が示されている。さらに、この展開は F. A. Bruchardt によっても試られている。

しかし、これらの理論はすべて、主として狭義の経済財としての生産財や消費財が対象であったといえる。今日、新たな重みを持ちつつある「サービス」自体はその主な対象から外れていたと言いうことができる。そこで、まず最初に本論では、教育活動が生産活動であり、そこでの生産物が「教育情報」という広義の財であるということについての展開を試み、更に、「教育情報」というものの性質を特に定義した上で、この教育情報の迂回生産プロセスについての検討を行なうのである。

これにより、教育そのものが消費であるのか投資であるのかといった見解についても、それなりの方向性を示唆することができれば甚だ幸いである。

## I 経済財としての教育情報

経済学で財 (goods) を取り扱う時には、伝統的に自由財と経済財に分けて扱い、そのうちの後者、すなわち経済財をその対象としてきた。<sup>(5)</sup> もちろん、ある時まで自由財であったものが経済財へと変わる場合もある。また自由財でも経済財でもないものがある時点で財として扱われるようになる場合もある。これは月に行くことが人間にとって全く不可能な時代にあっては月の物質としての石は財の対象外であったのが、現実月にロケットが着き、その石を地球に持ち帰ることになった今、それが財の対象となり得るといふ点からも理解できるところである。

ところで、この財のうち、経済財とは一般に、人間の欲求となる財やサービスで、その欲求に対して稀少性があり、市場価格によって売買の対象となるものとして定義されるところのものである。この場合、経済財にサービスを含めない場合が狭義の財であり、サービスを含めた概念として扱われる場合が広義の経済財として考えられている。また、経済財自体についても広義と狭義に定義して使い分けられることがある。すなわち、サービス・用役を含めた概念の経済財とそれらを含めない概念とである。本稿では財および経済財については広義の概念によるものとした。したがって用役としての財、サービスとしての財という概念を使用する。

次にサービス (service) であるが、この概念についても伝統的な経済学上の概念が存在している。一般には労働力や土地、資本財のように生産に必要な生産要素の働きのことを意味したり、又は耐久消費財のように消費に有用なものの働きのことを意味している。したがって、労働力のサービスの価格として労働賃金が決定されることになる。すなわち、労働力そのままの価格が労働賃金ではないということになる。これは地代が土地自体の価格でなく、土地が提供するサービスの価格であるのと同じ意味を持っている。

教育におけるサービスは、直接的には教師の労働力のサービスということが中心となるであろう。しかし、教育という作業は必ずしも教師の労働力の働きのみということではない。環境や施設・設備及び教育用具によってもその結果に相違がでてくる。教育の意味や本質等については広義の教育学の分野でそれぞれ論議されてきており、また現在も各種の見解がある。それらの見解の相違はある面で教育の方法論的違いにも直接関係している訳である。本稿の目的が教育学的立場による「教育」の定義を必ずしも前提とはしてはいないので、この点については言及を避ける。しかし、現実の教育という事を考えてみた場合、そこには明らかに大きないくつかの形態が存在している。それは家庭教育であり、社会教育であり、学校教育である。本論では教育をこれらの各分野に分けて取り扱うものとする。

家庭教育とは必ずしも厳密な又完全な意味における「家庭」での教育というわけではない。親子の関係が存在するような家庭という社会又はそれに準ずる社会での教育ということである。又社

会教育とは家庭教育と学校教育以外の組織的な教育を指す。学校教育については制度化され、組織化された学校社会での教育である。

本論での家庭教育については、人類の歴史とともに存在する形態のものであり類似的な動物社会にも存在するものである。その教育の本質は親から子への教育である。子供を生んだ母親は育児という形で本能的ともいえる行動を含んだ形で子供の教育に当たる。この場合の教育とは、生まれてきた人間という1個の生命体がある後も生きて生活をしてゆくための基本的な生存のための情報の受け渡しであるといえる。この生存のための情報の受け渡しこそが本稿における教育というものの本質であると定義することにする。この情報を特に「教育情報」と呼ぶことにする。

家庭教育にあっても、社会教育、学校教育にあっても基本的にはこの「教育情報」の受け渡しがその内容となっているのである。この場合、教育情報の受け渡しが、誰から誰に対して行なわれるのか、またその情報はどこで生産されるのかということが重要な問題となってくるのである。

家庭では親から子供へ、あるいは兄弟、姉妹間等でその受け渡しが行なわれるであろう。また社会教育や学校教育でも、この情報は指導者や教師から児童、生徒、学生などへ受け渡しが行なわれる。もちろん教師相互や生徒同士などの間でも受け渡しが行なわれるであろう。又生徒から教師への教育情報の提供が行なわれる事もあり得ることである。それは教育という業が、教育学的立場からしても教師と児童、生徒、あるいは学生などの相互依存的な型で行なわれている面があるという点からすれば当然の事であると言える。しかし、経済現象の1つとして、これらの事実を見る時、そして、「教育情報」を広義の経済財の1つとして取り扱う場合には事情が異ってくる。「教育情報」が経済財であるためには、その受け渡しに對価の支払いがなければならない。對価の支払のない財の受け渡しは経済計算上、その対象から省かざるを得ない。金額計算が不可能となるからで、国民所得額計算において、例えば、全く市場に出ていない農家の自家消費農産物が計算に入らないことに通じる。

對価の受け渡しが存在する形での「教育情報」について、それがどこで生産されるかが次に問題となる。生まれた子供を家庭内のみで育てている場合には、そこでの教育情報の受け渡しには直接對価は支払われない。しかし、母親の持っている「教育情報」には對価を払ったものも含まれていることが考えられる。これは子供に対して食事を与える時、子供からは代金をとらなくても、その食材については對価を払って外部から買ってきたものを結局は与えるのと同じ意味においてである。この場合、母親が子供に与える「教育情報」は母親が以前に学校や塾やあるいはいろいろな形での習いごととして對価を払って得た知識が「教育情報」の一部として与えられているということになる。この場合の「教育情報」の実態は、母親が既に得ている知識ということになる。

したがって、経済財としての「教育情報」は具体的には学校を中心とした教育機関や研究所等が主たるその供給者であるということになる。この財の供給者としての学校は一般的な商品の供給者である企業に相当する事になる。文部省主管の学校と株式会社に代表される企業とでは法的形態も、

その存在目的も異っている。企業の目的が利潤追求であるのに対して学校の目的は利潤追求ではない。しかし、塾やそれに準ずるスイミングスクールや会話学校などに代表される学校に似た形の多くの教育機関の中には株式会社や有限会社などの会社形態のものも多く存在している。

このような事実から見れば、文部省主管の学校も「教育情報」の供給者という視点で見るとは他の企業と特別に分けて考える必要は無くなっていくことになる。

財の供給主体としての企業は大きく2つに分けて考える事ができる。1つは生産企業であり、もう1つは流通企業である。C. G. Clarkの産業分類による産業の第1次と第2次産業が概ね生産企業に当たる。情報処理や教育事業を営む企業及び流通企業は3次産業である。文部省主管の学校や研究所等についていえば、大学や研究所等が生産企業に当たり、幼・小・中・高などの諸学校が流通企業に当たると考えることができる。それは生産企業としての大学等では「教育情報」としての経済財を生産し、同時にそれを学生の教育を通して販売していることになるからである。また、幼・小・中・高などに代表されるものは生産された「教育情報」を原則として加工することなく販売することが本来の業務といえるからである。但し、この場合、商品としての「教育情報」を売るために多少の加工を施したり、ラッピングに相当する工夫などは流通業者に付随した業務として当然の作業と考えることができる。

このように「教育情報」は単なる情報ではなく、その実態は多岐にわたる研究成果であり、技術でもあり、更にあらゆる知識を意味していることになる。そこでこのような特別な意味を持つ「教育情報」の価値はどのように考えることができるであろうか。

経済財、すなわち商品としての「教育情報」は消耗品ないしは償却資産とは性質を異にするといえる。使用回数等により価値が減るという事は必ずしもない。しかし、社会的減価に相当する場合はあり得る事である。流行性の商品が売れ残り、流行が去った場合にその特定商品の価値が減じると同じように、研究内容によっては一定の社会的条件のもとでは価値の減ってしまう「教育情報」も存在し得るのである。

一方、学校教育という点にのみを絞った場合、商品としての「教育情報」はどこで生産されることになるのであろうか。学校を制度として把握した場合、日本では幼小中高と大学院を含む大学とではその存在目的に質的違いが存在する。前者は教育が目的であり、後者は教育と研究が目的である。そこで、この学校教育における各段階での「教育情報」を中心とした教育機関の位置づけとしては次のように考える事が可能である。すなわち、幼小中高は商品としての「教育情報」を取り扱う流通企業に相当するものであり、大学院を含む大学は生産企業に相当すると考えることが可能である。大学に於て生産された「教育情報」は、そのままでは製品であるが、学生に伝えられ、又外部に発表されることにより商品としての性格を会計学的な形で有することになる。生産企業は当然の事ながら、企業である以上販売部門、すなわち流通部門を有せざるを得ない。「教育情報」の生産部門で研究の機能を果し、流通部門で教育の機能を果しているという事ができる。

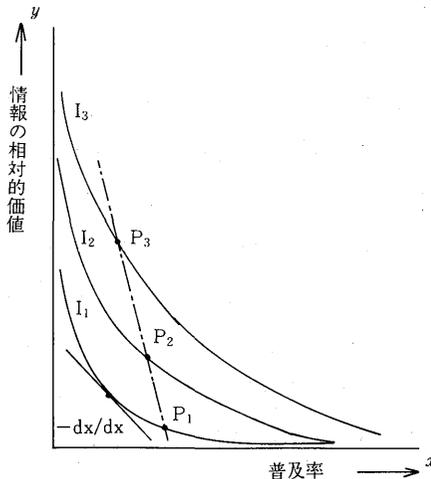
このように「教育情報」を製品又は商品として位置づけた場合、「教育情報」自体を1つの経済財として取り扱う事が可能となる。

この経済財としての「教育情報」は主に使用価値をもった存在として位置づけることができる。交換価値は極度に限定された形でしか存在していないといえる。それは情報というものは相手に伝達してしまった以上その回収が比較的困難であり、情報を供給された側はそれを供給者に返しても記憶や技術などとして受け手側に残存する性格があるためだといえる。しかし、「教育情報」の場合には、やや異なるケースも存在するといえる。「教育情報」はこのように極めて特殊な経済財として取り扱うことが可能であり、経済財と位置づけることにより、経済諸法則の対象ともなり得るのである。

## II 教育情報の価値と経済法則

すでに触れたように、一般的には情報とは何回使用しても物理的な消耗は発生しない。書籍やコンピュータ用のディスクなどに代表される記憶媒体に入っているものでも同じである。書籍それ自体やディスクなどの媒体物とその中の情報とは別の存在である。しかし、情報の価値は普及度が広がるにつれ相対的に下落する傾向があるといえる。それは情報の価値がその希少性に由来する場合が多いからである。それは財の一般的性質とも一致するところである。特に情報の場合にはこの傾向が強いといえる。今第1図のようにy軸に情報の相対的価値をx軸に普及率をとると、曲線 $I_1$ は情報の普及率とその相対的価値の関係を示すことになる。しかし、同じ普及率であっても、情報の絶対的価値が $I_1$ より高い場合には $I_2$ 曲線となる。更に $I_2$ より高い絶対価値をもつ情報の場合は $I_3$ となる。これらの情報間の価値には $I_1 < I_2 < I_3$ という関係が存在することになる。このうちの曲線 $I_1$ における任意の点Pにおける変化率は $-du/dr$ で表わすことができる。この場合、 $I_1$ を小学

図1



校におけるある段階での「教育情報」とし、 $I_2$ を中学校、 $I_3$ を高等学校のそれとする。現実にはそれぞれの段階における「教育情報」の普及率が存在しているので、その各々の点を $P_1$ 、 $P_2$ 、 $P_3$ とすれば、それらの各点を結んだ線 $h$ を得ることになる。線 $h$ が直線となるか、曲線となるかは、現実社会の教育制度と、その普及率と内容によって異ってくる。すなわち、この線の形態によって、経済的視点に立った教育状況の型を読みとることが可能になると考えることができる。この線は一般的には左に傾斜した直線に近い型になることが予想される。それは高等教育より中等教育、中等教育より初等教育の方が一般的には、社会における普及率が順次高くなってゆくからである。同時に、後述するように教育の各レベルが迂回生産の形態をとっているという理由からもこのことがいえるのである。そこで、教育の迂回生産について述べる必要があるが、それには教育レベルと制度との関係について先に考察する必要がある。

ある社会における教育を学校教育という立場に限定すると、一般的にはその教育内容からいくつかの段階に分けて考えることができる。しかし、この場合、「教育情報」の内容とその社会との関係から見た場合、そこには少なくとも次のような2つの形態によって代表されるものが考えられる。1つは「社会的自発教育」とも呼ぶべきものであり、もう1つは「社会的強制教育」とも呼ぶべきものである。<sup>(6)</sup>前者は、教育を受ける者が、その内容を自由に選び、設定して受けることができるものである。すなわち、商品としての「教育情報」についての選択権の行使が可能な場合である。これに対し、後者は、その選択権が原則として個人には無い場合である。市場経済を前提とした競争市場では、当然前者の場合を前提としなければならないのであるが、現実には後者の場合を生活必需品的存在としてみなすことにより、市場経済の問題として取り組むことが可能である。すなわち、後者の場合は「教育情報」という商品に対する需要の価格弾力性は限りなく零に近い、極めて非弾力的なケースとして、同一象限上で扱うことができるものと考えられる。

教育という行為は本来、それまでの文化や知識、あるいは技能などを親から子供へと伝達させていくことに、その本質をみることが出来る。人間自体が社会的存在である以上、その社会での文化としての知識や技能などというものは当然社会的なものであるといわざるを得ない。そこで、社会全体の要請によって、その社会の後継者たる人びとへ社会の秩序や規則を含め、慣習や文化全体を伝達していくことに教育の本質的1つの側面もまた認めざるを得ない。これが全てではないが、教育が単に個人として、親や親に代わる者では担いきれないような場合や内容の時には、その社会全体が共同で後継者に特定の場所や時間を定めて教育訓練していく必要も生じることになる。このような形での教育形態の一つとして未開民族の間に見られた「成年式」(initiation)の行事などがある。この成年式の行事のあとには、しばしばその社会の神話やおきての教授、さらに戦闘の技術訓練などの存在が知られている。ここにおける「成年式」の教育を以って学校としての原始的な形態とする事ができる。また、その指導に当たる者は、その社会から委託された特定の人々が当てられるのであり、学校の特徴としての専門の教師による教育という条件が整っているということに

なる。

このような形での教育はまさに社会的強制教育という事になり、現代の義務教育制度の思想的背景ともいえるものである。したがって「教育情報」の供給者たる社会が、その内容として一定の思想や技術などを計画的に伝えるという性格を持つことになる。そこで、社会的強制教育についての「教育情報」については需要者が自らの意志にもとづいて対価を支払って購入するべきものとは異なるものであるという解釈が成り立つことになる。

これに対して、社会的自発教育における「教育情報」については全く自由な個人の意志により自ら選択して購入する財ということになる。但し、現行義務教育がすべて、社会的強制教育のみであるとは限らない。いろいろな内容のカリキュラムを組み合わせることにより、義務教育の段階であっても選択として社会的自発教育としての「教育情報」を購入できるように配慮してある場合もある。

学校教育については、このような両者の立場があるので、教育費に関する理論については分けて考える必要がある。A. スミスや J. S. ミルなどの教育費に関する説についてもこのような形での見解は無いといえる。また A. J. パークなどについても、これら2つの視点についての見解は持っていない。<sup>(7)</sup> また「教育情報」という視点から特にとらえているとも言い難い。

教育費という概念をいわゆる費用としてとらえるのではなく、投資として扱う立場は現在活発に論じられているが、これは、第2次大戦直後の昭和21年のアメリカ教育使節団の報告書や昭和25年の同第2次使節団の報告書<sup>(8)</sup>によく現われている。しかし、教育投資論の立場に立った場合であっても、本稿で述べている「教育情報」そのものを財とする立場とは観点が異なるものである。

学校教育における「教育情報」の供給が経済財としての生産活動であり、流通活動であるとすれば、そこでの均衡価格は部分均衡論としての需要と供給の法則に当然該当することになるはずである。しかし、現実には「教育情報」における市場は完全競争市場にはなっていないばかりか、極めて寡占的な形態であるといわざるを得ない。

それは需要者である学生や生徒にとっては「教育情報」の購入は自由にどこからでもできるのではなく通学可能圏としての一定の範囲の中でしか選択できないからである。その範囲内での財の供給者である学校はごく限定された形であり、需要者にとっては寡占のみでなく独占市場の形態となる場合も現実にはかなり存在している。

「教育情報」の生産について、もし完全独占の形態になっていれば、そこでの価格と限界費との関係については需要の弾力性と、供給量が増加した時の費用の動きにより価格が決まることになる。このことは一般の財とも同じ動きとなる。但し生産量の増加を質の向上によって代替することはある。いま全部費用を C、全部収入を R、価格すなわち授業料を P、生産量ないし、情報の質的向上を q として示せば、全部収入  $R=Pq$  となる。そこにおける情報供給者の利潤極大条件は次のように示すことができる。

$$\frac{dC}{dq} = \frac{d(Pq)}{dq} \quad \text{但し } q \text{ は量又は質である。}$$

そこで

$$\frac{dC}{dq} = P + \frac{dP}{dq}q = P \left( 1 + \frac{dP}{dq} \cdot \frac{q}{P} \right)$$

となる。

この式の括弧内の  $\frac{dP}{dq} \cdot \frac{q}{P}$  にマイナスを乗じた値は需要の弾性  $e$  を表わすことになるので

$$\frac{dC}{dq} = P \left( 1 - \frac{1}{e} \right)$$

$$\therefore P = \frac{e}{(e-1)} \cdot \frac{dC}{dq}$$

ということになり、一般の経済財の場合と同様、独占的性格を有する教育機関としての学校も需要の弾性と「教育情報」の生産における質の向上による費用増又は、時間的增加による費用増の状態を考慮しながら「教育情報」の価格に当たる授業料の価格を決めるということになるのである。

「教育情報」の生産については必ず費用を伴うのであり、理論上は限界収入に当る限界授業料と情報生産のための限界費用との一致点が当然、極大利潤点という事になる。以上のことから「教育情報」という商品が、内容の高度化により、より質的に高いものである場合には、それだけその情報生産に対しては費用がかかっている事になる。その情報を供給する場合、質が一定であれば時間を乗じた分だけ費用増をきたす事になる。

経済財としての「教育情報」は単なる教育に関する情報ということだけでなく、新しい技術や知識そのものが、費用を伴って生産された財であるという事である。各種の教育レベルに相当する各学校では「教育情報」の購入を学校単位として行なうのではなく、教師の個人的な立場に於て購入した「教育情報」を提供するという形をとることにより、流通業的立場に立つことになる。しかし、一般の財と異なる点は教師の教育活動が同時に各教師の本源的生産要素を加えることにより、新しい「教育情報」の生産に匹敵するような生産活動としての意味を持つてくることになることである。

ここでの本源的生産要素とは母親が子供に与える本能的教育情報の提供のように、直接何らの生産要素をも使用しないで生産された商品としての「教育情報」ということである。

「教育情報」という経済財は、商品としてみなす事がこれまで述べてきた理由により可能であり、競争市場経済における1つの商品として取り扱う事が十分可能である。否、そのように扱うべきものであるという事ができる。しかし、この商品としての「教育情報」は消費財であり、また生産財でもあるという両面の性質を有した特別の財とみなすことができる。この財が消費財であるか、生産財であるかという相違の基準は、一般の商品と同様、生産目的によるのであるが、その相違が外

形上不明確な場合が多い事は言を待たない。

### Ⅲ 情報の単線型迂回生産

迂回生産の理論自体は Böhm Bawerk や F. A. Hayek によって展開されているが、これはいわゆる一般の経済財を対象としている理論であり、I で述べたような「教育情報」については必ずしも前提となっていない。しかし、すでに触れてきたように、「教育情報」というサービスに係わる経済財の生産についてもこの迂回生産に適合するのみならず、時系列的概念による教育については大変都合が良い理論であると言える。ここでは、単線直進型の生産構造に限定して論を進めて行くこととするが、複線回帰型生産構造についても該当することが可能である。

但し、この場合、完成財たる「教育情報」は生活に直接それを役立たせるための完成消費財的な面と完成生産財的な面の両面の性質を有していることになる。一般の経済財の場合には、比較的明確にこの両者の分離が行なわれており、またその分離が比較的容易であるが、「教育情報」においては、この点の分離が非常に困難である。

それは、「教育情報」という財の場合には直接生活の糧として、生きるための消費財的情報が、比較的形を変形しないで生産財となり得るためであり、初めから生産財生産という目的のために行なわれるケースとしては大学等に於ける教員養成課程や指導者養成講座におけるような「教育情報」の提供がなされている場合に限られる。

教育ということが、ソフト化経済の進行に伴ない多様化してきている今日、社会教育の参加者や、個人的「習い事」などの教育形態を前提にすれば、完成消費財的性質のものと完成生産財的性質のものとの分離が他の一般財に比較して困難であることが理解できるのである。

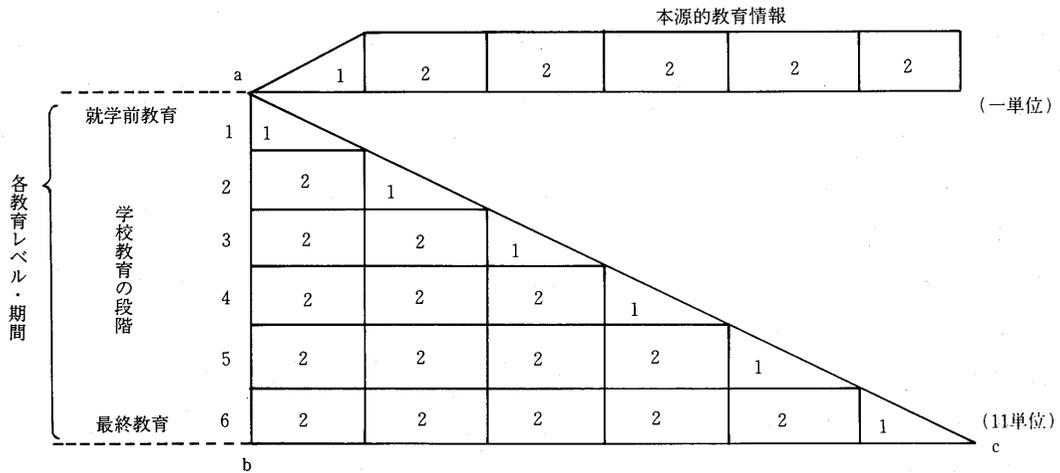
F. A. Hayek によれば、Böhm Bawerk の資本理論における迂回生産の理解についての問題点は、生産構造が変化する場合、それが自発的貯蓄によるのか、又は信用創造によるかという点についてどんな相違が存在するかを指摘している。<sup>(9)</sup> 自発的貯蓄が連続的に行なわれて生産期間全体が長期化すれば、最終的完成品の生産費はそれだけ安くなる。したがって生産期間が長期化することにより生産力が拡大するので、実質的な消費水準の上昇につながるとしているのである。

Hayek によれば、経済の順調な進行は自発的貯蓄が行なわれる時に限って期待されるとしているのである。すなわち、信用創造による場合には経済の不安定、混乱につながるとしているのである。

この指摘については「教育情報」の生産における長期化についても適合する指摘であるといえる。教育期間の長期化は学生生活の長期化に当たると同時に、生涯教育の観点からすれば、社会人となつてからも「教育情報」の提供を受けることになり、そこで得られた教育情報は社会人として何らかの形で生産活動に還元されてゆくことになる。

図 2

「教育情報迂回生産プロセス」



このような意味で、社会全体として考えてみた場合には生産期間の長期化に当たる学生生活期間の長期化、又高学歴化、生涯教育の立場は、最終的な完成品の生産費をその分だけ安くするように作用することになるといえるのである。

そこで教育自体を迂回生産の理論に規定し、単線直進型生産構造として考えるならば図2のような梯形に当てはめることができる。図中上位の本源的教育情報は、本源的生産手段に当たることがらである。これは人間がとくに組織的教育を受ける前で、ごく自然の形で親や家族から受けた知識なり技術という教育情報のみの所有という状態である。これは古典的迂回生産理論におけるロッシヤの漁師の話にたとえれば、素手で魚をとることに当たるのである。すなわち、人間として基本的に与えられている情報としての知識なり技術のみを使用して生活していく事を意味するのである。

この本源的教育情報の具体的な内容は、就業前教育としての家庭教育ないしは幼児教育を含んだ基本的教育の段階である。各教育レベルにおける第2段階から第6段階までは、それぞれ前の段階に新しい段階の教育情報が加えられ、順次教育情報が増加してゆき第1段階の1単位から最終教育段階の6段階目では合計11単位の教育情報をもつことになる。この各教育レベル・期間については、それぞれの国や社会における教育の実情により異なってくることになる。

日本の場合に当てはめると、第1段階は就学前教育、第2段階は初等教育、第3段階が前期中等教育、第4段階が後期中等教育、第5段階及び第6段階が高等教育に相当するであろう。また第6段階を社会教育の期間に置き替えることも可能である。更に生涯教育やいわゆるダブル・スクールの実態などを加味しても、各々の教育レベルや期間が多少変化するだけであり、基本的には大きな変化はないといえる。

このような各段階に対応する教育レベルは、その社会の実情に合わせて変化させることができる。又、各教育レベルは、現実には連続的なものであり、区切り方についても実情にあった形で適応させれば良い。

教育情報の迂回生産プロセスは、本源的な教育情報としての人間の基本的情報が与えられてから、最終段階の教育レベルに至るまで、かなりの時間的経過を必要とする。これはいわゆる教育期間の長さを示しているのであるが、日本の現状に照らして、第5段階を4年制大学、第6段階を大学院の5年間とすれば、合計教育期間は順調に行っても最低27年間に達するのである。この間の教育情報の総量は同図における三角形 a, b, c の面積として表わされることになる。

現実には、各教育段階における教育情報の質についてはかなりのバラツキがあり、各段階、特に高等学校以上のレベルでは、職業を持った学生の在籍も存在するのであり社会人教育の一環としてとらえることも可能であろう。このことは、大学卒業者や大学院の修了者が、職につき、さらに企業内において研究や開発に従事している場合もあり、このような形で得られた研究成果としての教育情報は教育情報の需要と供給を同時に行なっていることになる。これは一般企業において、経済財の原材料を購入し、一方に於て工作機械や産業用ロボットを生産している状況にほぼ匹敵するといえる。

図中における各段階では、教育情報の生産当事者と、そうでない者の両者が並存していることになる。迂回生産の本来的立場からすれば、教育情報は生産をより向上させるための知識なり技術であるといえる。そこで、ロッシヤーの例えを再度引用すると、素手で魚を3尾とった漁師についてはその捕獲技術の優劣が、捕獲量にも差を生じることになる。その漁師のもっている技術が生産を左右することからすれば、「教育情報」における質が同時に生産量をも左右することになる。

そこで、教育情報の質について考察してみる。図中の三角形 a, b, c について、各教育段階での「教育情報」の質が悪かったり、あるいは、ほとんど内容の無い場合には、その面積自体が小さくなることを意味することになる。完全な形で各教育レベルでの教育でなされている場合には三角形 a, b, c の形になっていると仮定する。この場合の三角形を標準教育情報生産の形態と名づける。しかし、各種の教育条件の状態により、c の値がより原点に近づいている状態であれば、直線 ac の傾きの値が小さくなることを意味する。すなわち、 $y = -x$  の値が、例えば  $y = -6x$  のようになることを意味している。但し、図中の三角形において、 $y = a$ ,  $x = c$ , とする。

すべての教育レベル、すなわち教育期間で標準教育情報生産量を下まわっていたとすれば、ac の直線は曲線となることが予想される。このような場合における a, b, c で囲まれた図形の方がより現実的な教育情報生産の量を表わしていることになる。

以上のように、教育情報の生産を、消費財の生産に対して、むしろ、生産財の生産を行なう迂回生産と同じような過程として捉えた場合、複線回帰的情報生産構造も特殊な型で成立し得るのであるが、本論では、主として単線型生産構造に限定して考察したので、複線回帰的情報生産構造については別の機会で考察を試ることとする。

この迂回生産の理論により、本稿Ⅱ、「教育情報の価値と経済法則」の項に於ける図1の点  $P_1$ ,  $P_2$ ,  $P_3$  を結ぶ線が直線に近づくという事になるのである。それは、図2における線 ac が三角形の斜辺

を示し、直線として表わされるからである。しかし、現実には各学校教育段階が必ずしも図のように整然としている訳ではない。制度としての学校が重複していたり、「教育情報」の供給や需要を担っている当事者が必ずしも整然とした形で需給関係を維持している訳ではないからである。

### Ⅲ 結びにかえて

教育という業を、その労働の形態や直接的費用収益という形でなく、内容である情報の価値という点に焦点を当てて考察をした。現代がソフト化経済へ急速に移行している中で、「教育情報」という特別の概念を用いる事により、「教育情報」を経済財として、明確に位置づけ、教育を「教育情報」という商品の生産及び流通の両面を有する産業の一形態とすることができたのである。情報そのものの取り扱い方には各種の立場があるが、一般には、データと情報を区別し、情報とはデータを材料とした加工品であり、製品であると定義する場合が多い。情報理論においては、第1次情報、第2次情報という情報レベル<sup>(9)</sup>の差による概念が使用される場合もある。しかしこのような立場は主として情報処理の立場である。特にコンピュータによる情報処理の場合はデータの位置づけはこれとも異なる。<sup>(10)</sup>

学校教育以外の社会教育や家庭教育についても、「教育情報」という経済財としての立場で把握する時、教育は明確に生産と流通を併せ持った経済活動となる。そこでは経済財としての「教育情報」の再生産過程を含んだ迂回生産のプロセスに、すべての教育活動の組み込みが可能となるのである。そこでの消費としての概念は、消費財としての消費ではなく、生産財の生産のための原材料の消費に相当するのである。迂回生産の理論に、「教育情報」という財の生産を組み込む事は、非常に基礎的な理論についての検討ということになり、それ故に大きな意味を持ってくるものと思料するところである。情報理論の立場でもなく、もちろん教育学の立場とも異なって、経済学として、教育を扱い、その活動を又事業を生産活動なり、流通活動として把握しようとした所に本稿の主たる目的があったといえる。又、それを踏まえて、拙著「教育からの経済」の1部で取り扱った迂回生産の理論の補強と発展を試たものである。また、本論Ⅱで取り扱った「社会的教制教育」については、需要の価格弾力性が限りなく零に近いとしたが、その前提については、更に深く掘り下げる余地があると考えられる。それは、「社会的強制教育」の前提として、文化全体の社会的継承を指摘したが、社会全体の意思とされる内容と、個人の信仰や信条と矛盾するような場合についての考察については敢えて触れなかった。それは、与件として、これらを取り扱ったからであり、与件そのものの変化については別のテーマとならざるを得ないと考えたからである。

注

- (1) 石部公男；「経済学新講」，学文社，p. 9
- (2) An inquiry into the nature and Causes of the Wealth of Nations. Adam Smith, ②, Book v. p. 340  
Article II
- (3) ibid. 現代における教師は制度化された学校教師が大部分であり，教師という職業については家庭教師や塾または習いごとの師匠などを除いてはほとんど該当しない。
- (4) この点については中央学院大学総合科学研究所紀要第3巻第2号「経済のソフト化における需要の価格弾力性についての一考察」石部公男，における論文，p. 243において，情報化社会の意味と同時に考えていくべきことも指摘している。
- (5) 石部公男；「経済学と情報」，学文社，pp. 58～59
- (6) 石部公男；「教育からの経済」，学文社，pp. 71～74
- (7) A. J. Burke；Financing the Public School in the United States, 1951
- (8) 文部省訳報告書抜粋によれば，「学校経費は一種の投資であって，学校建築に関する技術者および労働者に職を与えたり，また設備・学用品を製造し販売し，そして分配をしたりして国民経済に影響を及ぼすものである。……」
- (9) Hayek F. A；The Theory of Complex Phenomena in SPPE
- (10) 石部公男，青井精一；「システム設計入門」，同文館出版，p. 142

参考文献

- Hayek, F. A；Law, Legislation and Liberty Vol 1, Joel Dean；Capital Budgeting, 1951, Hayek, F. A.；The Constitution of Liberty, 1960
- Machlup, F.；The Production and Distribution of knowledge in the United States, 1962